

I 応援・派遣による保健活動

1 作成の趣旨 P 1

2 本マニュアルの位置付け

3 本マニュアルの範囲

4 本マニュアルの改訂

II 大規模災害時の保健活動体制

本県が被災した場合

1 保健活動組織体制 P 2

2 組織毎の役割 P 3

 被災市町村の保健活動 P 4

 被災地管轄保健所の保健活動 P 5

 健康福祉部(保健医療課)の活動 P 7

3 派遣保健師等の要請と受入れ

 保健師等の派遣要請 P 9

 (1) 保健師等の派遣要請の流れ P 9

 (2) 派遣要請に関する事前準備 P 9

 保健師等の派遣受入れ P 10

 (1) 健康福祉部保健医療課の役割 P 10

 (2) 被災地管轄保健所、被災市町村の役割 P 10

被災地への保健師等の派遣

1 派遣に伴う健康福祉部(保健医療課)の役割 P 12

2 派遣チームについて P 14

3 活動時の服装、携帯品 P 15

4 移動手段や生活の確保 P 16

5 派遣保健師としての基本姿勢と役割 P 17

III 大規模災害時における保健活動

1 災害時における保健師の支援活動 P 18

 (1) 個別への支援活動で重視すべき点 P 18

 (2) 地域への支援活動で重視すべき点 P 18

 (3) 活動形態 P 19

 (4) 災害時支援ノートの活用 P 19

2 災害発生時から復興期までの保健活動(地震を例に) P 21

 (1) 各期における保健活動の概要【表】

フェーズ 0	初動体制の確立(概ね災害発生後 24 時間以内) P 22
フェーズ 1	緊急対策－生命・安全の確保(概ね災害発生後 72 時間以内) P 24
フェーズ 2	応急対策(概ね 4 日目から2週間まで)－生活の安定(避難所対策が中心の期間) P 29
フェーズ 3	応急対策(概ね3週間目から2か月まで) P 31
	－生活の安定(避難所から仮設住宅入居までの期間)
フェーズ 4	復旧・復興対策(概ね2か月以降)－人生の再建・地域の再建 P 33
フェーズ 5	復興対策(概ね1年以上)－コミュニティの再構築と地域の融合 P 35

3	風水害時の支援対策	P 36
	フェーズ 1 初動体制の確立(災害直後から72時間) 緊急対策	P 37
	フェーズ 2 応急対策(4日目から概ね2週間まで) 一生活の安定	P 38
4	災害時要援護者対策	
	(1) 災害時要援護者とは	P 41
	(2) 災害時要援護者への対応	P 42
	(表) 避難行動時の特徴と避難生活で配慮すべき事項	P 43
5	こころの健康	
	(1) 災害時の心的反応のプロセス	P 47
	(2) ストレス関連障がいへの対応	P 48
IV 情報の管理		
1	情報収集	P 50
	(1) 平常時における情報整備	P 50
	(2) 被災時の情報収集	P 50
	(3) 終結時の情報収集	P 51
2	情報の提供	P 51
	(1) 住民への情報提供	P 51
	(2) 厚生労働省への情報提供	P 52
	(3) 保健師応援・派遣自治体への情報提供	P 52
3	情報把握の手段としてのITの有効活用	P 52
V 支援者の健康管理		
1	被災者支援活動援助者の健康への影響	P 53
2	基本的な留意事項	P 53
3	管理的立場にある職員の留意事項	P 54
4	ボランティア等の健康管理	P 55
VI 平常時の保健活動及び研修		
1	平常時の保健活動	P 57
2	災害時保健活動の経験の積み上げと研修	P 64
VII 参考資料		
1	各種様式	P 67
2	住民用啓発パンフレット	
3	大規模災害と保健師の活動事例	
	(1) 阪神淡路大震災(平成7年1月)	
	(2) 宮城県北部連続地震(平成15年7月)	
	(3) 新潟県中越大震災(平成16年10月)	
	(4) 福井豪雨(平成16年7月)	
	(5) 台風23号による水害 淡路激甚災害(平成16年10月)	
	(6) JCO臨界事故(平成11年9月)	
	(7) 三宅島噴火災害(平成12年6月)・全島避難・帰島	
	(8) JR西日本福知山線脱線事故(平成17年4月)	